市長が行く

No.136

更新事業と新たな取り組み

茂原市長　田中豊彦

今回はコロナから少し離れ、茂原市を含む広域行政内での更新事業について書いてみたいと思います。高度成長期、日本各地においてさまざまなインフラが整備され、私たちはその恩恵を被ってきました。ガス、水道、電気、橋梁の設置、ごみの焼却場、焼却したごみの最終処分場、道路の整備など、より良い生活を享受するために多くの施設が整備されてきました。しかし、現在それらの施設等の老朽化が進み、更新していかなくてはならない時期になってきています。それはこの茂原市においても例外ではなく、今後膨大な予算が必要となります。

ガス、電気などの民間で行っている事業は別として、公共の事業の中で早急に取り組んでいかなくてはならないのは、下水処理場の改修、橋梁の架け替え、水道管の敷設替え、ごみの最終処分場の延命と同時に新たなる処分場の設置、長生病院B棟や消防庁舎の建て替え、火葬場の改修工事など目白押しです。しかもそれぞれの事業が数億円、数十億円、中には100億円の予算を必要とするものもあるため、頭の痛いところです。

今までも国や県からの補助をもらいながら取り組んできましたが、これからいくつもの事業が重なってきた場合、財政にゆとりがない現状の中で、どう対処していくのかが大きな課題です。コロナ禍による税収減少という逆風も吹く中、一つ一つ知恵を絞り、できるだけ無駄な予算を省き、粛々と進めていくしかないと、兜の緒を締める思いですが、それにしてもどんな施設でも維持していくことは容易なことではないとあらためて思います。

一方そんな中でも、市民会館の建設が少しでも前進するよう日々考えてもおります。N響を呼べるような素晴らしいホール（夢のようですが）、皆が集まって集会や講演会を行える施設が茂原にできればとの思いは常にあります。いろいろとご批判やご要望をいただきますが、後始末や後ろ向きの事業ばかりでなく、前向きな希望のある事業をしていきたいのは、当たり前のことでしょう。ただ、前述した生活に密接した更新事業との調整をどのようにとっていくのかが難しいところで、コロナや河川改修の問題も含め、またいつ襲ってくるか分からない災害への備えもあり、頭の痛い日々は続きます。